

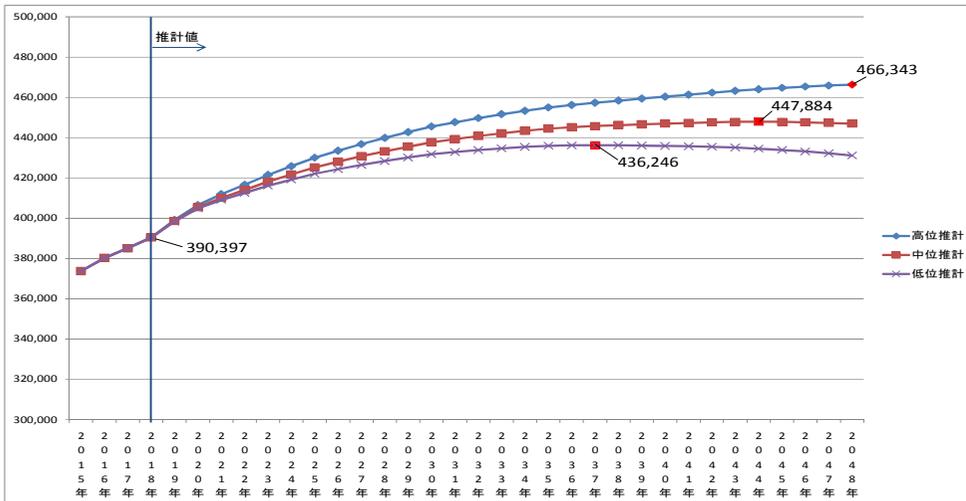
1. 推計方法（概要） ※詳細な推計方法等はP3以降に記載

- 推計方法 日本人：コーホート要因法
外国人：コーホート変化率法 ※コーホート：同じ年に出生した母集団
- 目標年次 平成60年（2048年）
- 基準人口 平成30年（2018年）4月1日現在の住民基本台帳人口
- シナリオ 高位推計：中位推計よりも出生率が高い水準で推移する設定
低位推計：中位推計よりも出生率が低い水準で推移する設定

2. 全区人口推計結果

■中位推計（基本推計）では当面の間、増加傾向が続き、平成56年（2044年）に447,884人でピークを迎えた後、減少傾向に転じる。（図表1）

図表1 全区人口推計結果



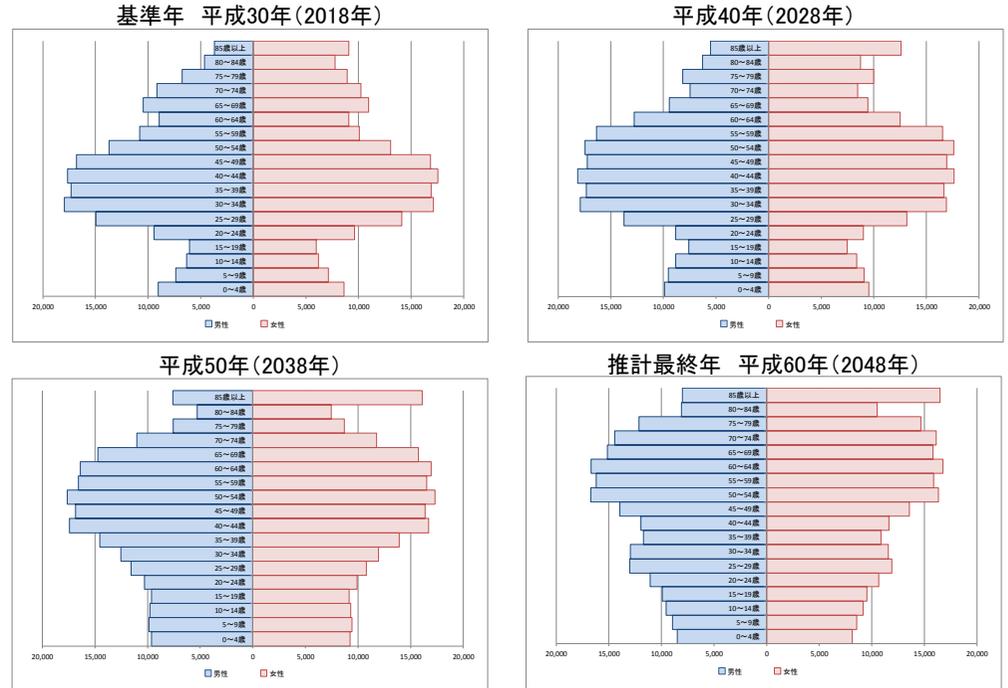
	2018年 平成30年	2019年 平成31年	2020年 平成32年	2021年 平成33年	2022年 平成34年	2023年 平成35年	2024年 平成36年	2025年 平成37年	2026年 平成38年	2027年 平成39年	2028年 平成40年
高位推計	390,397	399,131	406,535	411,967	416,658	421,516	425,847	430,057	433,519	436,803	439,914
中位推計	390,397	398,597	405,461	410,129	414,064	418,177	421,769	425,246	428,085	430,752	433,251
低位推計	390,397	398,338	404,857	409,098	412,547	416,135	419,183	422,110	424,372	426,473	428,418
		平成41年	平成42年	平成43年	平成44年	平成45年	平成46年	平成47年	平成48年	平成49年	平成50年
高位推計		442,791	445,552	447,692	449,747	451,663	453,393	455,008	456,229	457,350	458,403
中位推計		435,520	437,677	439,285	440,812	442,205	443,416	444,506	445,194	445,766	446,258
低位推計		430,147	431,774	432,841	433,838	434,712	435,414	436,001	436,181	436,246	436,227
		2039年	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年	2045年	2046年	2047年	2048年
高位推計		459,393	460,324	461,340	462,317	463,253	464,043	464,762	465,379	465,909	466,343
中位推計		446,664	446,993	447,345	447,631	447,843	447,884	447,831	447,659	447,383	447,001
低位推計		436,116	435,922	435,738	435,470	435,111	434,563	433,906	433,118	432,212	431,189

資料）三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

3. 中位推計における人口ピラミッド・年齢3階級別人口の推移

- 人口ピラミッドを基準年（平成30年（2018年））以降、10年ごとに比較すると、基準年では男女ともに30歳～49歳の層が多いが、その後確実に高齢化していく。（図表2）
- 年齢3階級別にみると、年少人口は平成48年（2036年）にピークを迎えたのち減少に転じ、生産年齢人口は平成42年（2030年）にピークを迎えたのち減少に転じる。老年人口は推計期間中一貫して増加する。（図表3）

図表2 人口ピラミッドの比較



図表3 年齢3階級別人口の推移

	2018年 平成30年	2019年 平成31年	2020年 平成32年	2021年 平成33年	2022年 平成34年	2023年 平成35年	2024年 平成36年	2025年 平成37年	2026年 平成38年	2027年 平成39年	2028年 平成40年
年少人口	44,638	46,207	47,643	48,932	50,056	51,058	51,997	52,803	53,805	54,664	55,327
生産年齢人口	264,066	269,800	274,717	277,671	280,325	283,305	285,843	288,222	289,475	290,628	291,791
老年人口	81,693	82,591	83,101	83,526	83,683	83,813	83,929	84,221	84,804	85,460	86,133
総人口	390,397	398,597	405,461	410,129	414,064	418,177	421,769	425,246	428,085	430,752	433,251
		2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年	2038年
年少人口		55,798	56,252	56,580	56,907	57,225	57,337	57,387	57,400	57,355	57,254
生産年齢人口		292,740	293,193	292,857	292,709	291,755	290,603	289,487	287,648	285,464	283,091
老年人口		86,982	88,232	89,849	91,196	93,224	95,476	97,631	100,145	102,948	105,913
総人口		435,520	437,677	439,285	440,812	442,205	443,416	444,506	445,194	445,766	446,258
		2039年	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年	2045年	2046年	2047年	2048年
年少人口		57,097	56,911	56,517	56,111	55,678	55,212	54,726	54,099	53,465	52,819
生産年齢人口		280,632	278,312	276,302	274,295	272,356	270,287	268,330	266,648	264,932	262,828
老年人口		108,935	111,769	114,526	117,225	119,809	122,385	124,775	126,912	128,986	131,353
総人口		446,664	446,993	447,345	447,631	447,843	447,884	447,831	447,659	447,383	447,001

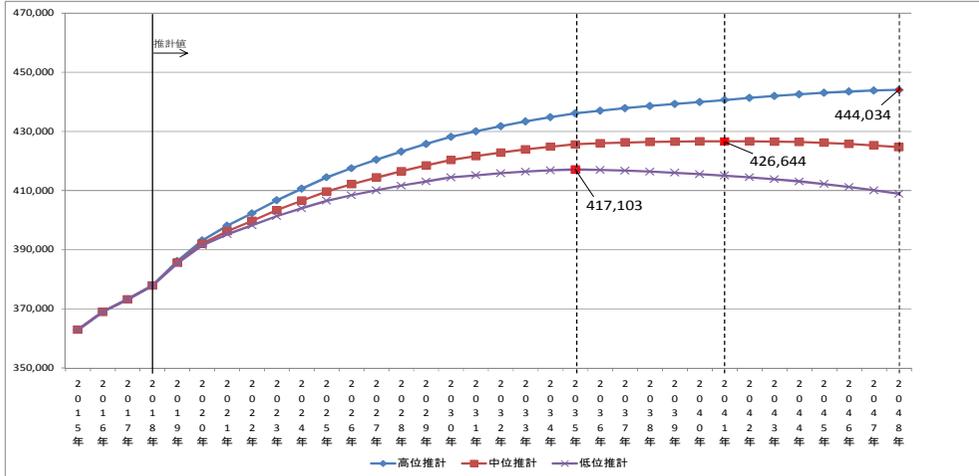
資料）三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

（注）四捨五入により数値の合計が総数と一致しないものがある。

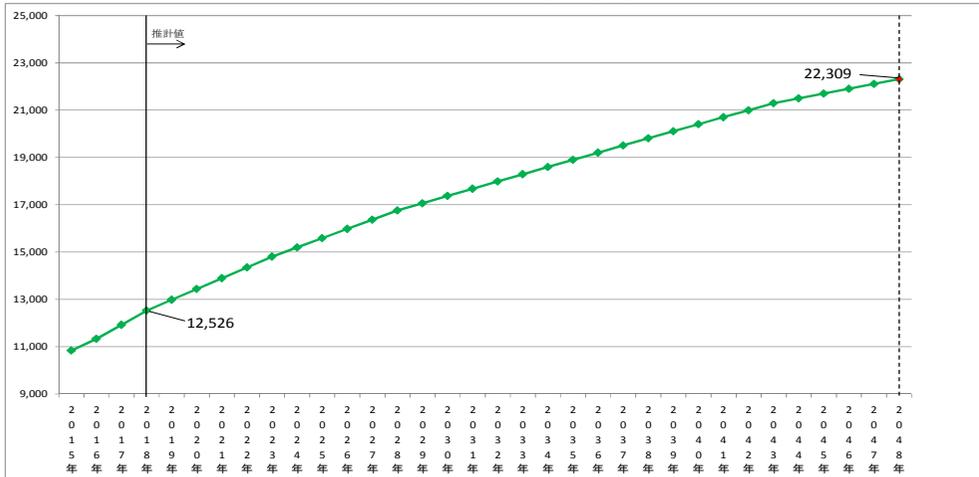
4. 日本人・外国人別の推計結果

■全区人口の内訳（日本人・外国人）は図表4、5のとおり。

図表4 日本人の推計結果



図表5 外国人の推計結果

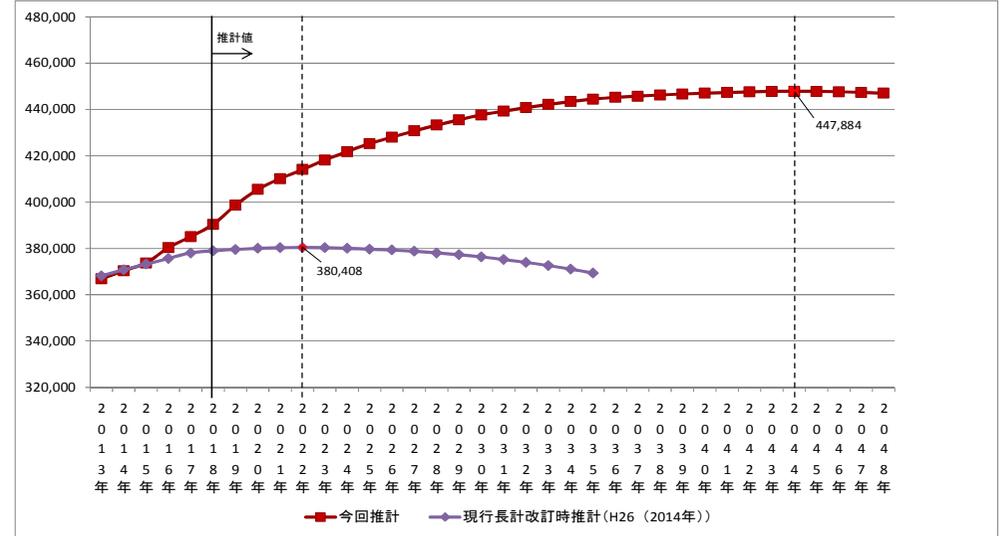


資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

5. 現行長計改訂時（平成26年）の人口推計との比較

- 現行長計改訂時（平成26年（2014年））と比較すると図表6のとおり。
- 現行長計改訂時（平成26年（2014年））の推計結果と実績値との乖離は、出生率と移動率が想定より高い水準で推移したこと起因する（図表7、8）。
- 上記の点を勘案し、今回推計は出生率・移動率ともに直近の実績値を基に、国・都の最新推計結果を踏まえて将来値を設定している。

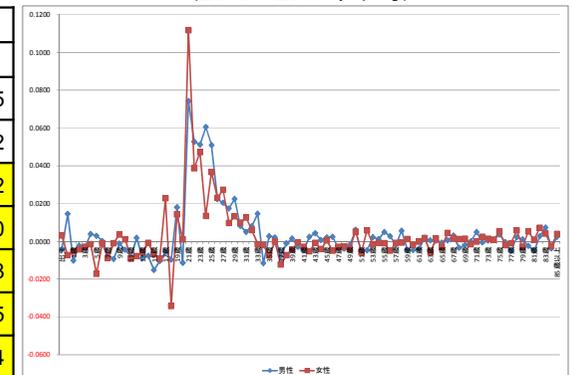
図表6 全区人口推計結果の比較



図表7 出生率の比較

母年齢	2013～14年		2015～2017年	
	設定値	実績値	設定値	実績値
15-19歳	0.00230	0.00209	0.00232	0.00165
20-24歳	0.01292	0.01180	0.01274	0.01172
25-29歳	0.04587	0.04870	0.04528	0.05142
30-34歳	0.07382	0.08561	0.07314	0.09260
35-39歳	0.05177	0.06314	0.05453	0.07068
40-44歳	0.01323	0.01744	0.01316	0.01805
45-49歳	0.00034	0.00050	0.00035	0.00054

図表8 移動率の比較
(2013～2017年平均)



(注) 設定値: 現行長計改訂時推計(H26(2014年))の設定値
 実績値: 当該区間の実績値の平均
 (注) 2013～2017年における移動率の実績値の平均から、現行長計改訂時推計(H26)の設定値を減じた値。正の数が多いほど、実績値が設定値を上回った(想定以上に移動率が大きく人口流入が進んだ)ことを示す。

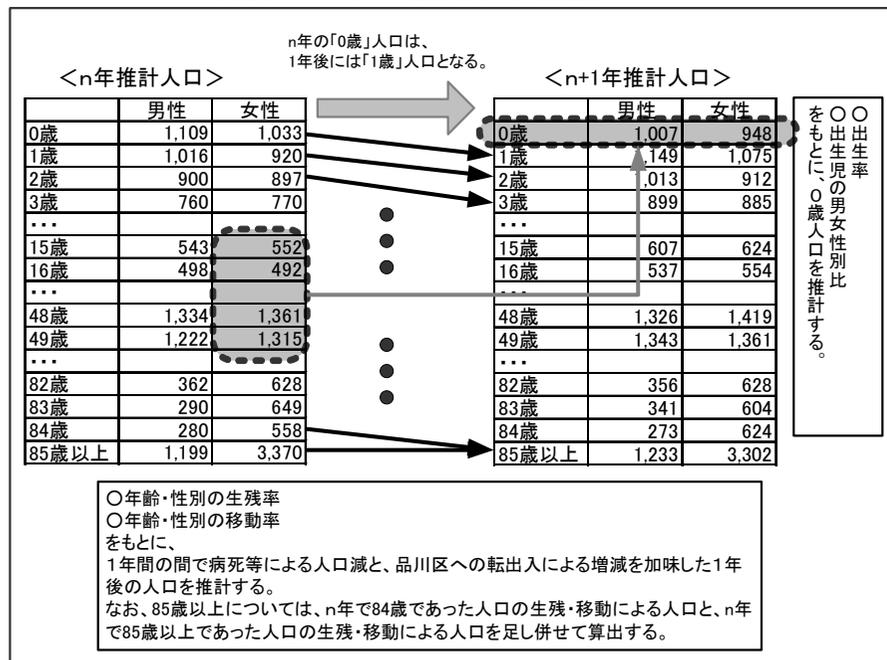
資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

<< 1.日本人 >>

1-1. 推計方法

- 将来の自然増減要因（出生、死亡）と将来の社会増減要因（転入、転出）を個別に設定し、各コーホートの将来人口を推計し積み上げるコーホート要因法により推計を行った。
- 0歳人口以外については、前年度の推計人口に生残率と移動率を掛け合わせて算出し、0歳人口については前年度の15歳～49歳の女性推計人口に出生率を掛け合わせて算出した後、出生児の男女性別比をもとに男女別推計人口を算出している。（図表9）
- 目標年次は平成60年（2048年）とした。
- 基準人口は、平成30年（2018年）4月1日現在の住民基本台帳人口とした。
- 大規模開発による影響は、過去の趨勢を踏まえて考慮した。

図表9 コーホート要因法による推計フロー



1-2. 指標設定

- 出生・死亡については、直近の品川区の実績値を基準として、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という）による将来推計値と同様に推移をするものとして、推計を行った。ただし、高位推計は総合戦略における合計特殊出生率の目標値を達成した場合を想定して推計を行った。
- 移動（転入・転出）については、直近の動向を基準としながら、東京都の推計結果の社会増減数の比率をもとに変動させた。

図表10 推計指標の設定

	高位推計	中位推計	低位推計
位置づけ	中位推計よりも出生率が高い水準で推移する設定	—	中位推計よりも出生率が低い水準で推移する設定
基準人口	平成30年4月1日現在の住民基本台帳人口（日本人）		
出生	■出生率 ・品川区総合戦略(平成28年3月策定)における合計特殊出生率目標値(平成31年度:1.45)にあわせて基準値・将来値を設定	■出生率 【基準値】 ・平成27年～平成29年の出生率の平均値 【将来値】 ・社人研「日本の地域別将来推計人口」(平成30年3月推計)における品川区の将来出生率の変動にあわせて設定	■出生率 ・社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」における全国の合計特殊出生率の低位推計と中位推計の比率にあわせて、中位推計の設定値を補正
出生性比	■出生性比 【基準値】 ・平成25年～平成29年の出生性比の平均値 【将来値】 ・将来にわたって一定とする		
死亡	【基準値】 ・平成25年～平成29年の生残率の平均値 【将来値】 ・社人研「日本の地域別将来推計人口」(平成30年3月推計)における品川区の将来値にあわせて設定		
移動	【基準値】 ・平成25年～平成30年の移動率の平均値 【将来値】 ①平成30年～32年 : 基準値で固定(2018年～2020年) ②平成32年～60年 : 東京都「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」(平成30年3月)における(2020年～2048年) 品川区の将来値にあわせて設定		

資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

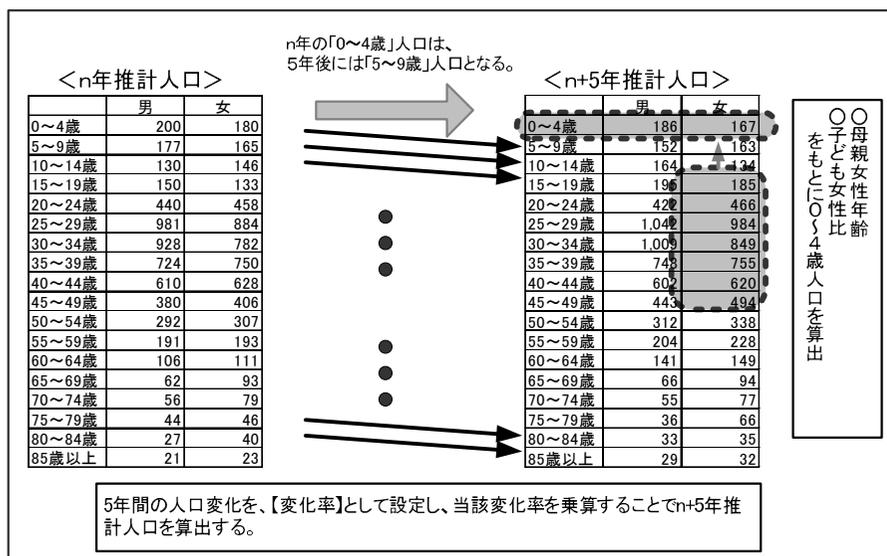
資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

<< 2. 外国人 >>

2-1. 推計方法

- 外国人人口については、母集団が小さいことから、5歳階級コーホートによる「コーホート変化率法」による推計を行い、1歳階級別に割り戻しを行った。
- 0～4歳人口については、当該年度の15歳～49歳の女性推計人口に、子ども女性比を掛け合わせて算出し、その他の人口コーホートについては変化率を乗じることで算出した。（図表11）
- 目標年次は平成60年（2048年）とした。
- 基準人口は、平成30年（2018年）4月1日現在の住民基本台帳人口とした。

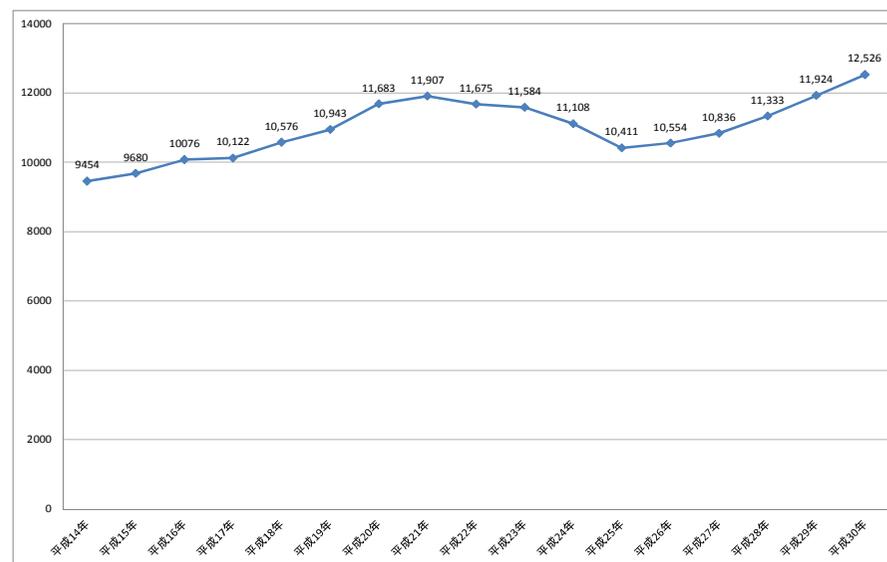
図表11 コーホート変化率法による推計フロー



2-2. 指標設定

- 子ども女性比については、過去5年間の品川区の動向が将来にわたって一定と仮定した。
- 変化率については、東日本大震災等による特殊要因影響区間を除いた上で、基準値を平成14年～平成30年の平均値とし、将来値は社人研の全国の外国人推計の変化率にあわせて設定した。
- 1歳階級別に割り戻す際の年齢別構成比は、過去5年間の品川区の動向が将来にわたって一定と仮定した。

図表12 外国人人口の推移



図表13 推計指標の設定

基準人口	平成30年4月1日現在の住民基本台帳人口(外国人のみ)
出生	・平成26年から平成30年までの5年間の子ども女性比が将来にわたって一定と仮定
変化率	<p>【基準値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成14年～平成30年の変化率の平均値(特殊要因影響区間を除く) <p>【将来値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①平成30年～35年 : 基準値で固定(2018年～2023年) ②平成35年～60年 : 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」における(2023年～2048年) 全国の外国人推計の変化率にあわせて設定

資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成